

科学技術政策の現状と課題

本誌編集委員

昨年一月に行われた行政刷新会議の「事業仕分け」では、科学技術関連予算が軒並み厳しい判定を受けた。象徴的なのが、仕分け人の連舫議員（現行政刷新担当大臣）が「二位じゃ駄目なんですか」と鋭く迫り、次世代スーパーコンピュータの開発プロジェクトが事実上凍結の判定を受けたことだ。この事業仕分けの結果に対しては、ノーベル賞受賞者をはじめ、科学界から激しい反発があった。

そして、今年四月から五月にかけ、独立行政法人と政府系公益法人が対象の事業仕分け第二弾が行われた。そこでも理化学研究所や宇宙航空研究開発機構（JAXA）をはじめとした科学技術関連法人が対象となった。前回の反省からか、今回は仕分け人から科学技術の発展の重要性は認識しているとの声も聞かれた。結果として、対象となった科学技術の研究事業を行う一法人三事業のうち、事業廃止の判定を受けたのは、四法人八事業にとどまった。仕分けの結果として法人に要求された取り組みとして多かったものに「ガバナンス強化」がある。これには一方で、仕分け人側に科学技術についての深い

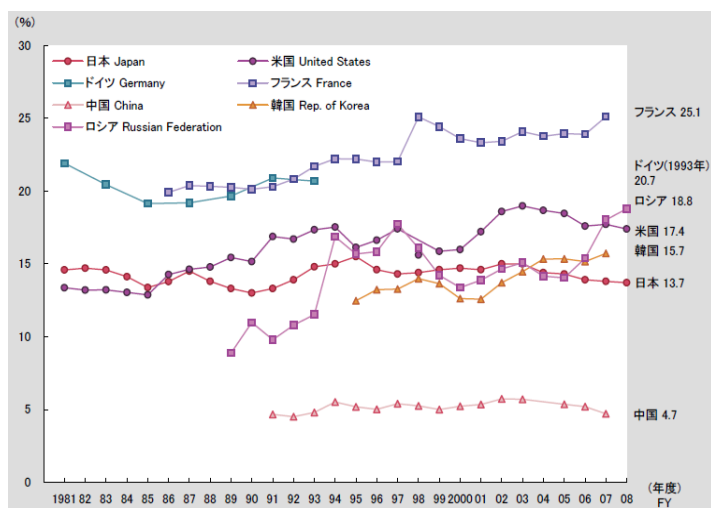
見識を持つ人材が少ないことが原因だとの指摘があった。ただ他方で、科学技術の研究を行っている法人が意思決定などガバナンスに問題を抱えてしまうのは、科学技術政策について「国が戦略性をもっていない」からだとの指摘が仕分け人からなされ、政府の科学技術政策の戦略性の欠如に注目が集まった。

そうした「欠如」の主因として、本来戦略を立てるために設置された「総合科学技術会議」の機能が全が挙げられる。これまで同会議は、科学技術政策上の重要課題を決定し各省に通知して、提出された概算予算のうち、新規施策については「優先度判定」を、継続施策については「改善・見直し指摘」を行ってきた。しかし、重要課題を示すだけではその決定に強制力がないため、戦略性を確立できる保証がない。加えて優先度判定において低評価だったものだけが、財政当局によって「格好のマイナス材料」として使われているとの批判もある。同会議が司令塔としての機能を果たせないまま、科学技術関連予算が各省の「縦割り」で独自に決定されることで、施策の重複や分散化が生じ、国家戦略がなく非効率な科学技術政策が実施されてきたのである。そこで政府は、平成三三年度予算から同会議の役割を強化し、「アクション・プラン」の策定など、各省の連携による戦略的な科学技術政策の実現を目指している。「縦割り行政」の弊害を廃して同会議と各省の連携体制が構築されることは、効果的・効率的な科学技

術政策を実現する観点から望ましい。総合科学技術会議がきちんと機能するようになることは、益川教授の指摘にあったように、科学技術政策の意思決定の透明性が増すことにもつながるだろう。

また、成果は得難いが科学技術の根底を支える基礎研究が我が国で軽視されているとの見方があり、それに対する危機感が強まっている。実際、総研究費に占める基礎研究費割合を国際的に比較すると、日本が相対的に低くなっている（図参照）。

図：主要国等の基礎研究費割合の推移（文部科学省「科学技術要覧 平成22年版」より）



注1. 日本及び2007年度の韓国を除き、各国とも人文・社会科学が含まれる。2. 米国の2008年度、フランスの2007年度の値は暫定値である。

これは総研究費に占める政府支出の割合との関係が深い。我が国の二〇〇八年度の総研究費一兆八〇〇一億円の対GDP比は三・七八%で過去最高を記録した。だがそのうち、政府負担の割合はわずかに七・八%である。つまり、この記録は一九九八年からの一〇年間で約二兆八〇〇〇億円増という民間企業の開発投資の伸びを受けたものに過ぎず、同時期の研究費政府負担額は約一〇〇〇億円減とほぼ横ばいである。こうした流れの中で、民間支出の七割以上が開発研究に使われ、政府支出の五割余りしか基礎研究に使われないことから、同時期の開発研究費の伸びが約二兆円であるのに対し、基礎研究費の伸びは約二六〇〇億円にとどまっている。こうして、研究費の配分は、基礎研究軽視ともいえる構造になってきたのである。それに加えて、産学官連携の推進など経済的利益に直結する開発・応用研究が重視される傾向も重なったことから、研究者の間で政府に対して基礎研究を軽視しているのではないかという疑念が広がってきたのであろう。

ただ、産学官連携は、大学にとって避けては通れない道である。大学の構造改革のために運営費交付金が毎年一%削減されるなかで、民間企業からの研究資金の獲得が大学の至上命題となってきたからである。しかし、連携の際には、大学と企業等の持つ知的財産をどこまで共有するのかという「知的財産の切り分け」が不可欠であり、知的財産の範囲確定

や利益配分が共同研究実施上の障害となるなど、その道のりは険しい。企業側にも、現場レポートで取り上げたボラリスR_x社の遠藤氏の指摘のように、経営に不慣れた大学の研究者がビジネスに介入することへの戸惑いが存在する。産学官連携が常に大学に研究資金をもたらすわけではないなかで、大学がこれまで果たしてきた「公平な立場からの批判的論点の提示」を損なうリスクを背負ってどこまで「産業」に近づいていくのか。産学官連携は大学の役割を問い直す取り組みであるといえる。現場レポートで取り上げた京都電気自動車プロジェクトは、大学の立場を活かした産学官連携の好例の一つだろう。

また、現場レポートでも指摘したように、ポストドクター（ポストドク）の増加が問題となっている。ポストドクは、大学などの組織に正規に所属しているわけではなく、大学などからの研究奨励金や寄付金に頼って研究活動を行うため、キャリアパスがきわめて不安定である。大学の構造改革や経済不況といった様々なマイナスの状況が重なるなかで、就職先という出口戦略のないまま、ポストドク人口の増大を図った文部科学省の失策にこの問題の要因が求められよう。ポストドク問題への対応としては、現場レポートで取り上げた京都府の取り組みの他に、二〇〇七年から秋田県が行っているような博士号取得者対象の教員特別採用の例がある。これは、教員免許がなくても受験可能というものだが、博士号取得者が

教員としての優位性を持っているのかについて明確な答えはない。ただし、科学技術に深い専門性を持つ教員が増えることは、児童・生徒達にとって科学技術の深みを知る上で有益ではあろう。

最後に、将来の科学技術を支えるべき子供達に「理科離れ」が多いとの言説について触れておきたい。二〇〇六年度実施の第四回学校基本調査によれば、小学生段階においては、理科を嫌いな生徒よりも国語や社会を嫌いな児童の方が圧倒的に多い。むしろ理科は「とても好き」、「まあ好き」と答える小学生が七割近くもいる人気科目だ。つまり、こうしたデータを踏まえれば「理科離れ」は必ずしも妥当な問題設定とはいえないのである。科学技術政策に限ったことではないが、イメージに流されず、きちんとしたデータをもとに政策を打ち出していくことが求められよう。（文責 小畑勇二郎）